



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,757	△12.2	△1,071	ー	△935	ー	△755	ー
26年3月期第2四半期	22,498	10.1	△98	ー	△10	ー	△6	ー

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △816百万円 (ー%) 26年3月期第2四半期 405百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△57.76	ー
26年3月期第2四半期	△0.47	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	35,871	17,294	48.2	1,322.37
26年3月期	42,032	18,471	43.9	1,411.96

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 17,293百万円 26年3月期 18,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	13.00	13.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	0.6	500	△41.3	700	△35.4	300	305.4	22.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	14,364,975株	26年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,287,381株	26年3月期	1,283,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	13,079,528株	26年3月期2Q	13,195,807株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方では、消費税増税後における需要の反動減の長期化や円安による原材料価格の上昇等、国内景気を下押しする要因の懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、企業収益の改善から民間設備投資の増加など受注環境の好転が期待された一方、労務費・材料費等のコストアップが利益圧迫要因となり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比1.6%増の316億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は手持工事の進捗率の遅れ等により197億57百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、利益面につきましては売上高減少に伴う売上総利益の減少や米国の子会社にて工事進捗の過程において多額の損失が発生したこと等により、営業損失は10億71百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）、経常損失は9億35百万円（前年同四半期は経常損失10百万円）、四半期純損失は7億55百万円（前年同四半期は四半期純損失6百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては157億83百万円（前年同四半期比6.9%増）となり、セグメント損失は6億91百万円（前年同四半期はセグメント損失4億45百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては20億88百万円（前年同四半期比33.7%減）となり、セグメント損失は3億80百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては15億12百万円（前年同四半期比59.1%減）となり、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比93.0%減）となりました。

④ インド

売上高につきましては1億30百万円（前年同四半期比108.6%増）となり、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては2億41百万円（前年同四半期比70.2%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は358億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億60百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が49億44百万円、現金預金が24億69百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が10億20百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は185億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億83百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が50億72百万円減少し、退職給付に係る負債が2億49百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は172億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億76百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が11億13百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億69百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には101億31百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は22億16百万円（前年同四半期は26億84百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少、立替金の増加、未収消費税等の増加といった資金の減少要因が、売上債権の減少といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億66百万円（前年同四半期は3億4百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は48百万円（前年同四半期は4億93百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払い、短期借入金の返済による支出といった資金の減少要因が、短期借入による収入といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292,221千円増加し、利益剰余金が188,073千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,139千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,952,210	10,483,060
受取手形・完成工事未収入金等	17,275,595	12,330,726
有価証券	60,072	60,088
未成工事支出金	2,068,104	2,102,201
商品	23,777	14,220
原材料	126,858	104,639
繰延税金資産	463,184	463,282
その他	1,483,510	2,504,050
貸倒引当金	△63,019	△120,720
流動資産合計	34,390,293	27,941,550
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,062,364	4,011,188
機械、運搬具及び工具器具備品	1,464,865	1,434,186
土地	1,898,308	1,890,480
建設仮勘定	12,180	157,306
その他	133,111	136,195
減価償却累計額	△3,141,641	△3,178,113
有形固定資産合計	4,429,189	4,451,243
無形固定資産		
87,798		113,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,614	2,171,880
長期貸付金	476,437	475,366
繰延税金資産	288,611	357,891
その他	1,359,769	1,342,112
貸倒引当金	△987,425	△981,890
投資その他の資産合計	3,125,008	3,365,361
固定資産合計	7,641,996	7,930,082
資産合計	42,032,290	35,871,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,803,576	11,730,720
短期借入金	594,014	729,984
未払法人税等	169,717	17,801
未成工事受入金	3,042,056	3,031,239
賞与引当金	301,988	304,161
完成工事補償引当金	58,372	52,476
工事損失引当金	250,399	355,161
その他の引当金	7,002	10,113
その他	1,371,338	1,137,555
流動負債合計	22,598,466	17,369,212
固定負債		
長期借入金	2,093	2,144
その他の引当金	71,786	65,072
退職給付に係る負債	706,940	956,063
負ののれん	18,081	9,040
その他	163,754	175,725
固定負債合計	962,655	1,208,046
負債合計	23,561,121	18,577,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,527,876	7,414,213
自己株式	△382,715	△384,758
株主資本合計	18,427,466	17,311,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,179	314,036
為替換算調整勘定	△30,437	△191,261
退職給付に係る調整累計額	△152,039	△141,053
その他の包括利益累計額合計	43,702	△18,279
少数株主持分	—	893
純資産合計	18,471,168	17,294,373
負債純資産合計	42,032,290	35,871,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,152,159	19,331,198
その他の事業売上高	345,890	426,557
売上高合計	22,498,049	19,757,755
売上原価		
完成工事原価	20,222,397	18,268,577
その他の事業売上原価	251,857	326,029
売上原価合計	20,474,254	18,594,607
売上総利益		
完成工事総利益	1,929,761	1,062,620
その他の事業総利益	94,032	100,527
売上総利益合計	2,023,794	1,163,148
販売費及び一般管理費	2,122,041	2,234,685
営業損失(△)	△98,246	△1,071,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,363	32,339
受取保険金	41,568	67,638
持分法による投資利益	21,374	32,893
貸倒引当金戻入額	4,436	7,035
その他	51,841	25,996
営業外収益合計	151,584	165,904
営業外費用		
支払利息	7,062	7,428
為替差損	37,580	20,036
工事補修費	17,257	—
その他	2,179	2,536
営業外費用合計	64,080	30,001
経常損失(△)	△10,742	△935,634
特別利益		
固定資産売却益	—	8,047
特別利益合計	—	8,047
特別損失		
減損損失	—	2,229
特別損失合計	—	2,229
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,742	△929,816
法人税等	△5,011	△175,294
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,731	△754,521
少数株主利益	494	1,002
四半期純損失(△)	△6,225	△755,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,731	△754,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,164	87,856
為替換算調整勘定	338,804	△133,720
退職給付に係る調整額	—	10,985
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27,103
その他の包括利益合計	410,969	△61,981
四半期包括利益	405,238	△816,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,422	△817,396
少数株主に係る四半期包括利益	815	893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,742	△929,816
減価償却費	95,631	106,479
負ののれん償却額	△9,040	△9,040
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,169	53,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,729	2,173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,161	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25,955
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,185	△5,896
工事損失引当金の増減額(△は減少)	39,451	104,783
その他の引当金の増減額(△は減少)	16,098	938
受取利息及び受取配当金	△32,363	△32,339
受取保険金	△41,568	△67,638
支払利息	7,062	7,428
為替差損益(△は益)	7,093	△10,592
持分法による投資損益(△は益)	△21,374	△32,893
固定資産売却損益(△は益)	—	△8,047
売上債権の増減額(△は増加)	5,388,303	4,872,896
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,146,975	△78,507
立替金の増減額(△は増加)	368,382	△417,389
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,619	△365,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,156,635	△5,030,533
未成工事受入金の増減額(△は減少)	191,778	12,316
預り金の増減額(△は減少)	△192,638	5,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,166	△204,206
その他	△81,904	△66,112
小計	△2,689,321	△2,118,858
利息及び配当金の受取額	37,334	41,825
保険金の受取額	41,568	50,197
利息の支払額	△7,062	△7,428
法人税等の支払額	△67,097	△182,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,684,578	△2,216,747

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,515	△45,000
定期預金の払戻による収入	61,979	45,000
有形固定資産の取得による支出	△54,731	△172,542
有形固定資産の売却による収入	—	16,501
投資有価証券の取得による支出	△14,581	△6,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,456
関係会社株式の取得による支出	△305,712	△20,000
貸付金の回収による収入	236	724
会員権の売却による収入	70,600	—
その他	△16,629	14,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,354	△166,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,529,707	1,379,184
短期借入金の返済による支出	△1,773,310	△1,232,447
長期借入れによる収入	—	259
長期借入金の返済による支出	—	△208
リース債務の返済による支出	△19,276	△23,575
自己株式の取得による支出	△74,338	△2,042
配当金の支払額	△155,881	△169,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,099	△48,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,582	△37,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,409,450	△2,469,054
現金及び現金同等物の期首残高	11,077,440	12,600,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,667,990	10,131,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,768,894	3,152,644	3,701,905	62,723	811,881	22,498,049	—	22,498,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,768,894	3,152,644	3,701,905	62,723	811,881	22,498,049	—	22,498,049
セグメント利益又は損失(△)	△445,949	△12,815	344,873	△50,441	65,196	△99,136	△566	△99,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△99,136
「その他」の区分の損失(△)	△566
セグメント間取引消去	1,455
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△98,246

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	—	19,757,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	—	19,757,755
セグメント利益又は損失(△)	△691,775	△380,891	24,097	△29,206	6,983	△1,070,792	△618	△1,071,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,070,792
「その他」の区分の損失(△)	△618
セグメント間取引消去	△126
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,071,537

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損失が4,139千円減少しております。

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	一般施設工事	20,641,416	14,218,459	34,859,875	6,014,589	28,845,286
	産業施設工事	5,100,616	3,806,355	8,906,971	3,455,427	5,451,543
	営繕・保守工事	2,993,150	6,810,951	9,804,102	4,958,673	4,845,429
	計	28,735,183	24,835,766	53,570,949	14,428,690	39,142,258
当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	一般施設工事	31,144,438	13,122,196	44,266,634	9,153,366	35,113,267
	産業施設工事	2,468,753	3,353,738	5,822,492	1,396,533	4,425,958
	営繕・保守工事	2,985,704	7,099,133	10,084,838	4,835,024	5,249,813
	計	36,598,896	23,575,068	60,173,964	15,384,925	44,789,039
前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	一般施設工事	20,641,416	29,356,036	49,997,452	18,853,014	31,144,438
	産業施設工事	5,100,616	6,405,689	11,506,305	9,037,551	2,468,753
	営繕・保守工事	2,993,150	12,081,699	15,074,850	12,089,146	2,985,704
	計	28,735,183	47,843,425	76,578,608	39,979,712	36,598,896

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。